

# 半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成15年11月1日  
至 平成16年4月30日

日本ロソクライフ株式会社

第19期中（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年7月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本ロクライフ株式会社

# 目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	20
第6 【提出会社の参考情報】 .....	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	40
中間監査報告書	
前中間会計期間 .....	41
当中間会計期間 .....	43

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成16年7月16日

**【中間会計期間】** 第19期中(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

**【会社名】** 日本ロングライフ株式会社

**【英訳名】** JAPAN LONGLIFE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 遠藤正一

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区大淀南一丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6458-7131

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大植史義

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区大淀南一丁目3番11号

**【電話番号】** (06)6458-7131

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大植史義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成13年 11月1日 至 平成14年 4月30日	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成13年 11月1日 至 平成14年 10月31日	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 10月31日
売上高 (千円)	705,146	920,948	1,189,642	1,584,655	2,088,561
経常利益 (千円)	45,980	98,449	144,391	168,835	326,835
中間(当期)純利益 (千円)	25,361	53,327	73,285	96,601	178,146
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	218,914	461,195	1,100,488	459,647	461,195
発行済株式総数 (株)	9,382.04	11,395.04	13,895.04	11,336.04	11,395.04
純資産額 (千円)	603,042	1,182,112	2,624,622	1,155,157	1,306,932
総資産額 (千円)	2,391,684	2,443,280	4,816,725	2,266,252	2,807,174
1株当たり純資産額 (円)	64,274.24	103,753.82	188,910.94	101,915.73	114,709.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,148.14	4,688.57	6,181.86	10,850.70	15,649.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			6,163.20	10,789.73	
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				2,600	3,000
自己資本比率 (%)	25.2	48.4	54.5	51.0	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,695	166,951	78,010	376,625	599,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,187	125,459	1,622,607	16,897	401,953
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,696	26,783	1,897,644	421,934	26,783
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	261,031	202,722	711,532	188,013	358,485
従業員数 (名)	58 [165]	63 [268]	106 [392]	47 [169]	65 [330]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第17期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債および新株予約権発行残高がないため、また、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションを付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
- 5 第18期中間会計期間および第18期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第17期中間会計期間および第17期については、平成14年2月1日付で当社株式1株を4株に分割しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年 4月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホーム介護事業	34 ( 166 )
在宅介護事業	38 ( 218 )
その他の事業	4 ( 3 )
管理部門	30 ( 5 )
合計	106 ( 392 )

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 当中間会計期間において従業員数(社員)が41名、臨時従業員数(準社員)が62名増加しておりますが、これは主に業容の拡大に伴うものであります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国・中国を中心とした輸出の拡大を背景に、企業収益の改善および民間設備投資の持ち直しなどにより、株価も上昇傾向で推移するなど景気の先行きに明るい兆しが見られました。しかしながら、雇用・所得環境は依然厳しく、年金制度への将来不安などもあり消費者マインドの低迷が続き、家計レベルでの景気回復を実感するまでには至らない状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、介護保険制度の施行から4年が経過し保険制度が定着した結果、介護保険が利用できる「要介護（要支援）認定者数」は平成16年1月末に377万人（前年比12.1%増）となり、うちサービス利用者は85%の309万人（前年比13.4%増）と着実に増加しております。このような状況下、介護関連企業の新規上場が相次ぎ介護業界が成長産業として再び注目を浴びるようになりました。

当社ではこのような事業環境の中で、長期安定成長の事業基盤構築に向け、ホーム増設やサービス事業拠点の拡充、介護用品販売およびレンタル事業の開始、介護分野の人材派遣会社「エルケアサポート株式会社」の設立など積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は1,189百万円（前年同期比29.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は164百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は144百万円（前年同期比46.7%増）、中間純利益は73百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

当中間会計期間における部門別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前年同期比
ホーム介護事業	860,439	72.3%	137.6%
在宅介護事業	282,110	23.7%	104.4%
その他の事業	47,093	4.0%	184.9%
合 計	1,189,642	100.0%	129.2%

#### ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、新たな有料老人ホーム建設の取り組みと積極的な販売活動を展開した結果、ロングライフうつぼ公園およびロングライフ上野芝の既存施設の入居率向上に加え、ロングライフ甲子園口（平成16年4月オープン）の販売が寄与し、売上高は8億60百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

#### 在宅介護事業

在宅介護事業においては、在宅介護サービス重視の政策に合わせ、ヘルパーステーションの増設、介護用品レンタルおよび販売事業を当期からはじめました。その結果、売上高は2億82百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業においては、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」については、介護業界への転職者が増加するなか昨年4月になんば校・三宮校を開校し、この分野の売上高が増加しました結果、売上高は47百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により78百万円増加、投資活動により1,622百万円減少、財務活動により1,897百万円増加しました。この結果、前事業年度末に比べ353百万円増加し、当中間会計期末における資金残高は711百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78百万円(前年同期は166百万円の収入超過)となりました。これは主に税引前中間純利益137百万円、減価償却費48百万円、未払金の増加28百万円などによる資金増加と、法人税等の支払131百万円、売上債権の増加51百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,622百万円(前年同期は125百万円の支出超過)となりました。これは主に有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出1,681百万円による資金減少と、定期預金の払戻しによる収入100百万円などの資金増加があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,897百万円(前年同期は26百万円の支出超過)となりました。これは公募増資における株式発行による収入1,262百万円、長期借入金による純収入670百万円および配当金の支払35百万円があったことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	2,986	77.8
在宅介護事業	2,614	1,593.9
その他の事業		
合計	5,601	139.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホーム介護事業	860,439	137.6
在宅介護事業	282,110	104.4
その他の事業	47,093	184.9
合計	1,189,642	129.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	226,871	24.6	338,303	28.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間に以下の設備が完成いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 [面積㎡]	構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
ロングライフ 甲子園口 (兵庫県西宮市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	351,987 [735.18]	9,138	221,198 (403.30)	3,607	585,931	15

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、以下の計画については、設備に設計変更があったため、次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ラビアンローズ 上野芝 (大阪府堺市)	ホーム 介護事業	痴呆対応型 グループ ホーム	370,000	279,446	借入金	平成15年11月	平成16年6月	部屋数27室
ロングライフ 千里山 (大阪府吹田市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	50,000	20,294	自己資金	平成15年12月	平成16年9月	部屋数53室
ロングライフ 高槻 号館 (大阪府高槻市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	50,000	10,000	自己資金	平成16年4月	平成16年11月	部屋数44室
ロングライフ 緑地公園 (大阪府豊中市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	50,000	4,500	自己資金	平成16年6月	平成17年3月	部屋数43室
ロングライフ 成城 (東京都世田谷区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	710,000	360,757	借入金 増資資金	平成16年5月	平成17年3月	部屋数45室
ロングライフ 塩屋 (神戸市垂水区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	550,000	132,527	増資資金	平成16年4月	平成17年3月	部屋数38室

(注) 1 上記投資予定額には差入保証金が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「ロングライフ高槻」を「ロングライフ高槻 号館」、「ロングライフ桃山台」を「ロングライフ千里山」にそれぞれ名称変更いたしました。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ロングライフ 高槻 号館 (大阪府高槻市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	650,000	319,833	増資資金	平成16年 4月	平成16年 8月	部屋数61室

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,500
計	31,500

(注) 平成16年3月8日開催の取締役会決議により、平成16年6月18日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は31,500株増加し、63,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年7月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,895.04	27,790.08	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラ クレス」市場)	
計	13,895.04	27,790.08		

(注) 平成16年3月8日開催の取締役会決議により、平成16年6月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は13,895.04株増加し、これにより発行済株式総数は27,790.08株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年6月30日)
新株予約権の数(個)	172	165
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172(注)1	330(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293,558(注)2	146,779(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293,558 資本組入額 146,779	発行価格 146,779 資本組入額 73,390(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた 者は、権利行使時において も、当社の取締役、監査役、 従業員および当社子会社の取 締役、監査役および従業員の	同左

株主総会の特別決議日(平成15年 1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年 4月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年 6月30日)
	地位であることを要するもの といたします。 新株予約権者が死亡した場合は、 相続を認めないものといたします。 その他の条件については、本件新株 予約権発行の株主総会およびその 後の取締役会決議に基づき、当社 が新株予約権者との間で締結する 新株予約権割当契約の定めに従う ものといたします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、その他一切の 処分は認めないものといたします。 新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要するもの といたします。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年 6月18日付をもって、1 株を 2 株にする株式分割を行っております。

株主総会の特別決議日(平成16年 1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年 4月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年 6月30日)
新株予約権の数(個)	288	276
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	288(注) 1	552(注) 1, 3

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年6月30日)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	830,000(注)2	415,000(注)2,3
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 830,000 資本組入額 415,000	発行価格 415,000 資本組入額 207,500(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものといたします。 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月26日 (注)1	2,200	13,595.04	562,577	1,023,733	562,577	1,023,010
平成16年4月15日 (注)2	300	13,895.04	76,715	1,100,488	76,715	1,099,725

(注) 1 有償一般募集

発行価格 547,155円

発行価額 511,434円

資本組入額 255,717円

2 有償第三者割当

発行価額 511,434円

資本組入額 255,717円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

3 平成16年3月8日開催の取締役会決議により、平成16年6月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は13,895.04株増加し、これにより発行済株式総数は27,790.08株となっております。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
遠藤正一	大阪府堺市浜寺諏訪森西二丁目150番地	2,176.56	15.66
北村政美	大阪府堺市浜寺船尾町西二丁目180番地 - 3	1,568.88	11.29
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町一丁目4-3 大手前ヒオビル	1,030.00	7.41
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ユーカー タックス トリーテ ィー(常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LO NDON E14 5HQ, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	455.00	3.27
ユービーエスエイジーロンドン アジアエクイティーズ(常任代 理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP, UK (東京都千代田区大手町一丁目5-1 大手町ファーストスクエアイーストタ ワー)	300.00	2.16
日本ロングライフ従業員持株会	大阪市北区大淀南一丁目3-11	227.00	1.63
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーノトリティークラ イアント613(常任代理人 ドイ ツ証券会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER S TREET LONDON EC2M 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11-1 山王パークタワー)	226.00	1.63
日興シティグループ証券株式会 社	東京都港区赤坂五丁目2-20 赤坂パー クビルディング	200.00	1.44
クレディ・スイス・ファース ト・ボストン・セキュリティー ズ・ジャパン・リミテッド	東京都港区虎ノ門四丁目3-1 城山J Tトラストタワー	165.00	1.19
クレディアグリコルインドスエ ズパリオーデイナリーアカウ ント(常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	96, BOULEVARD HAUSSM AN F - 75008 PARIS FRA NCE (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 カストディ業務部)	150.00	1.08

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランティスジャ パングロースファンド(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	150.00	1.08
計		6,648.44	47.85

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,892	13,892	
端株	普通株式 2.04		
発行済株式総数	13,895.04		
総株主の議決権		13,892	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。  
2 「端株」欄の普通株式には、自己株式0.6株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ロングライフ株式会社	大阪市北区大淀南一丁目 3番11号	1		1	0.00
計		1		1	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 11月	12月	平成16年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	378,000	432,000	452,000	468,000	762,000	975,000 500,000
最低(円)	303,000	335,000	405,000	413,000	435,000	751,000 425,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (ホーム介護本部本部長)	取締役 (ホーム介護本部担当)	小嶋ひろみ	平成16年5月17日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年11月1日から平成15年4月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年11月1日から平成15年4月30日まで)および当中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式および作成に関する規制(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.3%
利益基準	4.1%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		442,722		881,532		598,485	
2 売掛金		164,067		221,831		170,513	
3 たな卸資産		941		1,695		636	
4 繰延税金資産		12,859		19,706		30,256	
5 その他	2	34,144		43,265		33,628	
6 貸倒引当金		170				170	
流動資産合計		654,564	26.8	1,168,030	24.2	833,350	29.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,130,648		1,671,139		1,217,073	
減価償却累計額		205,803	924,845	257,837	1,413,301	234,415	982,658
(2) 構築物		85,432		109,480		97,707	
減価償却累計額		14,679	70,752	24,864	84,615	19,960	77,746
(3) 車両運搬具		8,564		6,376		6,858	
減価償却累計額		5,407	3,156	4,983	1,393	5,080	1,777
(4) 工具器具備品		28,609		81,008		43,376	
減価償却累計額		10,048	18,561	34,792	46,216	15,682	27,694
(5) 土地	1		534,980		1,672,721		534,980
(6) 建設仮勘定			25,357		177,168		97,573
有形固定資産合計		1,577,655	64.6	3,395,415	70.5	1,722,432	61.4
2 無形固定資産		2,779	0.1	3,672	0.1	4,150	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				10,000			
(2) 繰延税金資産		6,776		16,102		16,976	
(3) 差入保証金		105,969		138,579		128,944	
(4) その他		95,534		84,924		101,321	
投資その他の 資産合計		208,280	8.5	249,606	5.2	247,241	8.8
固定資産合計		1,788,715	73.2	3,648,694	75.8	1,973,824	70.3
資産合計		2,443,280	100.0	4,816,725	100.0	2,807,174	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		8,017		6,877		6,184		
2	1			120,000				
3		134,586		198,940		102,614		
4		42,313		46,000		125,000		
5	2	4,201						
6		863,719		1,074,459		1,046,705		
7		14,575		18,518		20,834		
8		51,091		68,400		62,064		
		1,118,505	45.8	1,533,196	31.8	1,363,404	48.5	
<b>固定負債</b>								
1	1			550,000				
2		2,404		2,869		2,569		
3				21,060		21,600		
4		140,257		84,975		112,669		
		142,661	5.8	658,905	13.7	136,838	4.9	
		1,261,167	51.6	2,192,102	45.5	1,500,242	53.4	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
		461,195	18.9	1,100,488	22.9	461,195	16.4	
<b>資本剰余金</b>								
		460,433		1,099,725		460,433		
		460,433	18.8	1,099,725	22.8	460,433	16.4	
<b>利益剰余金</b>								
1		8,700		8,700		8,700		
2		25,000		25,000		25,000		
3		227,373		391,297		352,192		
		261,073	10.7	424,997	8.8	385,892	13.8	
<b>自己株式</b>								
		589	0.0	589	0.0	589	0.0	
		1,182,112	48.4	2,624,622	54.5	1,306,932	46.6	
		2,443,280	100.0	4,816,725	100.0	2,807,174	100.0	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			920,948	100.0		1,189,642	100.0		2,088,561	100.0
売上原価	1		612,642	66.5		752,104	63.2		1,319,163	63.2
売上総利益			308,305	33.5		437,538	36.8		769,397	36.8
販売費及び一般管理費	1		206,675	22.5		273,280	23.0		439,407	21.0
営業利益			101,630	11.0		164,257	13.8		329,990	15.8
営業外収益										
1 受取利息		38			31			77		
2 その他		434	473	0.1	1,603	1,635	0.1	787	865	0.0
営業外費用										
1 支払利息		42			4,178			42		
2 新株発行費		411			15,837			411		
3 その他		3,200	3,654	0.4	1,486	21,501	1.8	3,566	4,020	0.2
経常利益			98,449	10.7		144,391	12.1		326,835	15.6
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		140			170			140		
2 過年度消費税等 還付金					8,440					
3 固定資産売却益	2		140	0.0	26	8,637	0.7	190	330	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	1,819			13,537			4,188		
2 固定資産売却損	4	26						26		
3 賃貸借契約解約損		869	2,715	0.3	2,239	15,777	1.3	10,970	15,185	0.7
税引前中間(当期) 純利益			95,873	10.4		137,251	11.5		311,980	14.9
法人税、住民税及び 事業税		42,137			52,542			161,021		
法人税等調整額		408	42,546	4.6	11,423	63,966	5.3	27,187	133,833	6.4
中間(当期)純利益			53,327	5.8		73,285	6.2		178,146	8.5
前期繰越利益			174,045			318,012			174,045	
中間(当期)未処分 利益			227,373			391,297			352,192	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		95,873	137,251	311,980
2		38,520	48,052	78,789
3		3,062	3,793	6,378
4		140	170	140
5		2,570	2,315	3,688
6			540	21,600
7		135	300	300
8		38	31	277
9		42	4,178	42
10		1,819		4,188
11			26	190
12		26		26
13		869	2,239	869
14		411	15,837	411
15		4,240	51,318	10,686
16		513	1,058	818
17		777		
18		952	693	880
19		9,872		14,073
20			1,272	1,511
21		92,314	27,753	275,300
22		5,969	26,437	2,498
小計		210,931	212,349	679,132
23		7	20	263
24		42	2,817	42
25		43,945	131,542	80,143
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
		166,951	78,010	599,209
投資活動による キャッシュ・フロー				
1			30,000	
2			100,000	
3			10,000	
4		83,101	1,681,073	326,547
5		107	75	
6			472	1,235

		前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
7 敷金・保証金の差入による 支出		35,800	32,672	44,860
8 保険解約による収入			37,950	
9 その他		6,665	6,415	29,311
投資活動によるキャッシュ・ フロー		125,459	1,622,607	401,953
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 長期借入れによる収入			1,050,000	
2 長期借入金の返済による 支出			380,000	
3 株式の発行による収入		2,686	1,262,747	2,686
4 配当金の支払額		29,469	35,103	29,469
財務活動によるキャッシュ・ フロー		26,783	1,897,644	26,783
現金及び現金同等物の増加額		14,708	353,046	170,472
現金及び現金同等物の 期首残高		188,013	358,485	188,013
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		202,722	711,532	358,485

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産...個別法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法  (1)有価証券 子会社株式...移動平均法による 原価法 (2)たな卸資産...個別法による原価 法	1 資産の評価基準及び評価方法  たな卸資産...個別法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法  (1)有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物付属設備を除 く。）については定額法を採用して おります。 なお、耐用年数および残存価額に ついては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。  (2)無形固定資産...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における見込利用可 能期間（5年）による定額法を採用 しております。  (3)長期前払費用...定額法	2 固定資産の減価償却の方法  (1)有形固定資産...同 左  (2)無形固定資産...同 左  (3)長期前払費用...同 左	2 固定資産の減価償却の方法  (1)有形固定資産...同 左  (2)無形固定資産...同 左  (3)長期前払費用...同 左
3 繰延資産の処理方法  新株発行費...支払時に全額費用処理 しております。	3 繰延資産の処理方法  新株発行費...同 左	3 繰延資産の処理方法  新株発行費...同 左
4 引当金の計上基準  (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるた め、将来の支給見込額のうち、当中 間会計期間の負担額を計上してあり ます。	4 引当金の計上基準  (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債 権等特定の債権がないため、当中間 会計期間は貸倒引当金を計上してお りません。 (2)賞与引当金 同 左	4 引当金の計上基準  (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるた め、将来の支給見込額のうち、当期 の負担額を計上してあります。

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 有料老人ホーム契約において、終身分として家賃等の収入を一時金として収受する契約が当期に初めて発生したため、当期より当該引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,600千円減少しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 同 左</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 同 左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、固定資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当中間会計期間において、投資その他の資産のその他（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行うことに変更いたしました。</p> <p>この変更は、有料老人ホーム等の展開に際して、従来は賃貸方式を主たる方式として採用しておりましたが、当中間会計期間より自社物件として取得する方式を増加させる方針を採用したことにより、今後固定資産に係る控除対象外消費税等が増大することが見込まれるため、有料老人ホーム用建物等の取得時の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ16,612千円増加しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 未払金は、負債および資本の合計額の5 / 100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に90,373千円含まれております。 (中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の差入による支出」(前中間会計期間12,810千円)は重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増加額」(当中間会計期間510千円)は重要性が乏しいため、当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることに変更いたしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示してあります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
	1 担保提供資産 建物                  351,987 千円 土地                  325,083 合計                  677,070 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金      120,000 千円 長期借入金          550,000 合計                  670,000	
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産      38,311 千円 無形固定資産       208 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産      47,690 千円 無形固定資産       361 千円	
	2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具          26 千円	2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品      190 千円
3 固定資産除却損の内訳 建物                  295 千円 撤去費用          1,523 計                  1,819	3 固定資産除却損の内訳 撤去費用          13,537 千円	3 固定資産除却損の内訳 建物                  295 千円 車両運搬具          975 千円 撤去費用          2,917 千円 合計                  4,188 千円
4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品       26 千円		4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品       26 千円



## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 442,722 千円 定期預金 現金及び 現金同等物 202,722	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 881,532 千円 定期預金 現金及び 現金同等物 711,532	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 598,485 千円 定期預金 現金及び 現金同等物 358,485

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,250</td> <td>11,651</td> <td>8,598</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>61,947</td> <td>23,788</td> <td>38,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,197</td> <td>35,439</td> <td>46,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	20,250	11,651	8,598	工具器具 備品	61,947	23,788	38,158	合計	82,197	35,439	46,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,328</td> <td>9,788</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>108,084</td> <td>35,190</td> <td>72,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,412</td> <td>44,978</td> <td>77,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	14,328	9,788	4,539	工具器具 備品	108,084	35,190	72,893	合計	122,412	44,978	77,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,250</td> <td>13,779</td> <td>6,470</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>61,912</td> <td>30,287</td> <td>31,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,162</td> <td>44,067</td> <td>38,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	20,250	13,779	6,470	工具器具 備品	61,912	30,287	31,625	合計	82,162	44,067	38,095
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	20,250	11,651	8,598																																																											
工具器具 備品	61,947	23,788	38,158																																																											
合計	82,197	35,439	46,757																																																											
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	14,328	9,788	4,539																																																											
工具器具 備品	108,084	35,190	72,893																																																											
合計	122,412	44,978	77,433																																																											
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	20,250	13,779	6,470																																																											
工具器具 備品	61,912	30,287	31,625																																																											
合計	82,162	44,067	38,095																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,645</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,757</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,645	千円	1年超	30,111		合計	46,757		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,065</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,367</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,433</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,065	千円	1年超	55,367		合計	77,433		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,378</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,717</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,095</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,378	千円	1年超	23,717		合計	38,095																																		
1年以内	16,645	千円																																																												
1年超	30,111																																																													
合計	46,757																																																													
1年以内	22,065	千円																																																												
1年超	55,367																																																													
合計	77,433																																																													
1年以内	14,378	千円																																																												
1年超	23,717																																																													
合計	38,095																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,421</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>8,421</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,421	千円	減価償却費 相当額	8,421		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,270</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>10,270</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,270	千円	減価償却費 相当額	10,270		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,263</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>17,263</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,263	千円	減価償却費 相当額	17,263																																											
支払リース料	8,421	千円																																																												
減価償却費 相当額	8,421																																																													
支払リース料	10,270	千円																																																												
減価償却費 相当額	10,270																																																													
支払リース料	17,263	千円																																																												
減価償却費 相当額	17,263																																																													

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
2 オペレーティングリース取引に 係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 1,079,714 <hr/> 合計 1,132,594	2 オペレーティングリース取引に 係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 1,026,835 <hr/> 合計 1,079,714	2 オペレーティングリース取引に 係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 1,053,275 <hr/> 合計 1,106,154

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年4月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000

前事業年度末(平成15年10月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く 利用しておりませんので、該当事項 はありません。	同 左	同 左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当社は関連会社を有しておりませ るので、該当事項はありません。	同 左	同 左

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額 103,753円82銭 1株当たり 中間純利益 4,688円57銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  (追加情報) 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 188,910円94銭 1株当たり 中間純利益 6,181円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,163.20円	1株当たり純資産額 114,709円19銭 1株当たり 当期純利益 15,649円22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	53,327	73,285	178,146
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	53,327	73,285	178,146
普通株式の期中平均株式数(株)	11,373.88	11,854.97	11,383.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		6,163.20	
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権		35.88	
普通株式増加数(株)		35.88	

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1銘柄 潜在株式の数196株 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		平成15年1月25日開催の株主総会特別決議に基づく新株予約権177個。(潜在株式数177株)この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

当社は、平成16年3月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

該当株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成16年6月18日付をもって平成16年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を1株に付き2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株原簿に記載または記録する。
- 分割により増加する株式数 普通株式13,895.04株
- 配当起算日 平成16年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額 51,876.91円 1株当たり中間純利益 2,344.28円	1株当たり純資産額 94,455.47円 1株当たり中間純利益 3,090.93円	1株当たり純資産額 57,354.59円 1株当たり当期純利益 7,824.61円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,081.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

前事業年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

1 平成16年1月29日開催の定時株主総会において、当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員に対して、下記要領に記載のとおり新株予約権を無償で発行する旨の決議を行いました。

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員のうち、当社の取締役会が認めた者。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式300株を上限する。

(3) 発行する新株予約権の総数

300個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1株。)

(4) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

新株予約権の行使に際し払込みをなすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」という。)は、以下の金額のいずれか高い金額とする。

新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)

新株予約権を発行する日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はその日の前日の終値。)

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成18年4月1日から平成21年3月31日までとする。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |                           |                               |                                      |
|--------------------------|---------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度<br>(第18期)            | 自 平成14年11月1日<br>至 平成15年10月31日 | 平成16年1月29日<br>近畿財務局長に提出。             |
| (2) 有価証券届出書<br>およびその添付書類 | 有償一般募集増資                  |                               | 平成16年3月8日<br>近畿財務局長に提出。              |
| (3) 有価証券届出書<br>およびその添付書類 | 有償第三者割当増資                 |                               | 平成16年3月8日<br>近畿財務局長に提出。              |
| (4) 有価証券届出書の<br>訂正届出書    | (2)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |                               | 平成16年3月9日および平成16年3月17日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の<br>訂正届出書    | (3)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |                               | 平成16年3月9日および平成16年3月17日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成15年7月18日

日本ロングライフ株式会社

代表取締役社長 遠藤正一 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 中川 一之 ㊞

関与社員 公認会計士 佐藤 陽子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成14年11月1日から平成15年10月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成14年11月1日から平成15年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ロングライフ株式会社の平成15年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年11月1日から平成15年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 7月15日

日本ロンライフ株式会社

代表取締役社長 遠藤正一 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 中川 一之 ㊞

関与社員 公認会計士 佐藤 陽子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロンライフ株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロンライフ株式会社の平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項8に記載されているとおり、会社は固定資産に係る控除対象外消費税等の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。